

第 68 期

報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日

株式会社 大谷工業

事 業 報 告

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し企業、個人消費とも着実に回復傾向にあります。当社の属する鉄鋼加工業界において「鉄・原油・非鉄金属等」資源全般の高騰は原価高に直結し大きな不安定要因となりつつあります。業界・個別企業の競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社の売上高は5,184百万円と前期比577百万円(12.5%)の増加となりました。品目別では電力各社の設備投資の抑制継続と価格引下げ要請がありました。主力の架線金物の売上高は、2,687百万円と前期比188百万円(7.6%)の増加となりました。鉄塔・鉄構については電力・通信向けの鉄塔の生産が順調であったことにより1,161百万円と前期比250百万円(27.5%)の増加となりました。一方、大型ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は1,137百万円と前期比172百万円(17.9%)の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビルの受注が好調だったことが要因です。照明柱部門は27百万円の売上高と前期比32百万円の減少となりましたが、これは不採算部門であった事業を縮小した結果であります。

収益面では売上総利益は1,069百万円と前期比80百万円増加しました。これは売上高が12.5%増加となったこと、製品・分野ごとの採算管理を徹底した結果であります。しかし、鉄鋼関連材料・亜鉛等の副資材の値上げ影響により同率は0.9%悪化いたしました。

営業拠点の廃止など販売費及び一般管理費の見直しを実施した結果、営業利益は223百万円、前期比64百万円の増益、経常利益も242百万円と前期比81百万円(50.3%)の増加となりました。

特別利益は投資有価証券の売却等で4百万円を計上いたしました。

また特別損失として、生産設備を見直し機械の除却損等として11百万円、また照明柱部門に係る機械設備の一部を減損処理し5百万円を計上しております。

結果、当期は法人税、住民税及び事業税112百万円を差引き158百万円の当期純利益となりました。

品目別売上状況

(単位 千円)

区 分	期 別	第67期	第68期	前期比
		(平成18年3月期)	(平成19年3月期)	
架 線 金 物		2,498,735	2,687,721	107.6
鉄 塔 ・ 鉄 構		910,538	1,161,204	127.5
ス タ ッ ド		965,164	1,137,806	117.9
照 明 柱		60,156	27,314	45.4
そ の 他		172,244	170,653	99.1
合 計		4,606,838	5,184,700	112.5

2. 対処すべき課題

主要取引先である電力業界は、産業用需要の鈍化、省エネ機器の浸透、少子化等もあり需要の増加は見込めず、配電関連の投資は引続き抑制基調にあります。通信業界においても固定電話関連の設備投資は縮小傾向にあり、無線通信鉄塔の需要も一巡するなど市場規模の拡大は望めない状況にあります。また、世界的な資源高の影響も顕著で鉄関連材料のみならず、亜鉛（メッキ材）等の副資材も高騰するなど原価高となっており「販売数量の減少」と「原価高」の中でいかに利益を確保していくかが最重要課題であります。

また、大型の建築工事に採用される「スタッド材」については、建設現場での責任施工を前提に受注しており「施工品質・施工期限・納入価格」等について厳しい要請があります。受注拡大に伴い優秀な施工業者を組織化・育成していくことも急務になりつつあります。

以上の従来製品・分野で着実に収益を確保するため、きめ細かい採算管理を徹底してまいります。

当社が安定的に成長するために新製品・新分野の開拓も必要であります。新規事業である「光通信工事材料」の生産は順調に推移し業績面に大きく寄与しておりますが、次の柱となる「省力化・低コスト」の製品を開発し、架線金物業界において専門性・独自性を発揮するリーディングカンパニーを目指します。

次に遊休地である千葉工場跡地は、隣接するインターチェンジの拡充が進み、周辺環境が格段に整備されつつあります。そのため売却以外にも有効活用が可能と判断しており、種々の方策を検討していきます。富山工場の移転計画につきましては、将来の課題と認識しております。

3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

4. 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は143百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
特に記載する事項はありません。
6. 他の会社の事業の譲受けの状況
特に記載する事項はありません。
7. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
特に記載する事項はありません。
8. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況
特に記載する事項はありません。
9. 財産及び損益の状況の推移

期 別	第65期	第66期	第67期	第68期（当期）
区 分	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
売 上 高 (千円)	4,470,580	4,325,618	4,606,838	5,184,700
経 常 利 益 (千円)	71,202	78,358	161,278	242,496
当期純利益(純損失) (千円)	18,190	47,235	(211,232)	158,319
1株当たり当期 純利益(純損失) (円)	2.07	5.37	(24.01)	18.00
総 資 産 (千円)	3,984,448	4,105,740	4,073,608	4,278,646
純 資 産 (千円)	925,237	985,654	779,766	930,230

- (注) 1. 第65期については、売上高は微増であったものの売上構成の変化や材料費の上昇等を固定費の圧縮等で吸収できず減益となったものであります。
2. 第66期については、売上高減少に対して採算管理の徹底を図ると共に販売費及び一般管理費等の見直しを実施した結果、増益となったものであります。
3. 第67期については、売上高の増加、採算管理の徹底を図ると共に販売費及び一般管理費等の見直しを実施した結果、経常利益は増益となりましたが減損損失等の計上により損失となりました。
4. 第68期（当期）については、前記「1.事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

- (1) 親会社との関係
特に記載する事項はありません。
- (2) 子会社との関係
特に記載する事項はありません。

11. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売
建材部門：スタッド等の製造販売

12. 主要な営業所及び工場

- (1) 本社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号
- (2) 工場：富山、鹿沼
- (3) 営業所：名古屋、大阪

13. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
179名	7名	41.9歳	18.3年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託(10名)及び臨時雇用者(3名)は含まれておりません。

14. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 三井住友銀行	720,000
(株) みずほ銀行	320,000
(株) 北陸銀行	320,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000

会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,797,120株（自己株式2,880株を除く。）
3. 株主数 341名
4. 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
(株) ニ ュ ー オ ー タ ニ	2,168,000 株	24.64 %
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.78
大 谷 正 子	1,283,000	14.58
三 菱 商 事 (株)	1,000,000	11.36

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び他の法人等の代表状況等	氏 名
代表取締役会長	大 谷 和 彦
代表取締役副会長	小 平 健
代表取締役社長	芝 崎 安 宏
常 務 取 締 役 営業第一・営業第三・鹿沼工場担当	竹 内 美 勝
常 務 取 締 役 営業第二・富山工場担当	藤 沢 洋 平
取 締 役 管理グループマネージャー	阿 部 昇
取 締 役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈 迫 龍 正
取 締 役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大 谷 卓 男
常 勤 監 査 役	高 谷 勝
監 査 役 (株)ニューオータニ監査役	西 澤 清 英
監 査 役 弁 護 士	寺 澤 正 孝

- (注) 1. 平成18年6月28日開催の取締役会において、藤沢洋平氏は取締役から常務取締役
役に昇任いたしました。
2. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
3. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	8名	77百万円
監査役	3名	11百万円
うち社外役員	3名	6百万円

- (注) 上記、報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

- (1) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を賃借しております。
- (2) 他の会社の社外役員との兼任状況
取締役大谷卓男氏は、(株)ニューオータニの社外取締役を兼務しております。
監査役寺澤正孝氏は、(株)テーオーシーの社外監査役を兼務しております。
- (3) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (4) 主な活動状況

	氏名	
取締役	大谷卓男	原則として月1回開催の取締役会すべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	西澤清英	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監査役	寺澤正孝	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、弁護士として専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

- (5) 責任限定契約の内容の概要
当社定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結しておりません。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人トーマツ

2. 報酬等の額

- (1) 当事業年度に係る報酬等の額 15百万円
- (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 15百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、(1)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

3. 非監査業務の内容

特に記載する事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に方針を決定しておりません。

会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社情報を適時・的確にディスクロースし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も弁護士を含む社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。また、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報の保存及び管理をしております。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。
 - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役を少人数にすることにより、情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行える体制をひいております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
 - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。
 - (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制をひいております。平成19年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。
 - (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。なお、平成19年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
 - (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
 - (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
 - (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
2. 株式会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

(注)本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,853,693	流動負債	2,182,462
現金及び預金	348,509	支払手形	702,349
受取手形	420,111	買掛金	363,201
売掛金	1,183,521	短期借入金	750,000
商品及び製品	444,173	1年内返済予定の長期借入金	60,000
原材料	89,831	未払金	29,837
仕掛品	227,929	未払費用	161,981
貯蔵品	74,584	未払法人税等	61,962
前払費用	10,086	未払消費税等	10,118
繰延税金資産	44,502	その他	43,012
その他	10,766	固定負債	1,165,953
貸倒引当金	323	長期借入金	620,000
固定資産	1,424,952	繰延税金負債	19,855
有形固定資産	1,176,355	退職給付引当金	431,106
建物	210,135	役員退職慰労引当金	64,250
構築物	26,654	預り保証金	27,379
機械及び装置	269,728	その他	3,362
車輛及び運搬具	4,537	負債合計	3,348,416
工具器具及び備品	21,012	純 資 産 の 部	
土地	596,841	株主資本	881,918
建設仮勘定	47,445	資本金	655,200
無形固定資産	4,613	資本剰余金	308,426
ソフトウェア	2,247	資本準備金	308,426
電話加入権	2,366	利益剰余金	81,173
投資その他の資産	243,983	利益準備金	5,280
投資有価証券	168,028	その他利益剰余金	86,453
関係会社株式	10,500	繰越利益剰余金	86,453
出資金	3,460	自己株式	533
長期貸付金	21,168	評価・換算差額等	48,312
長期前払費用	4,526	その他有価証券評価差額金	51,674
差入保証金	20,329	繰延ヘッジ損益	3,362
破産・再生・更生債権等	5,068	純資産合計	930,230
その他	34,330	負債純資産合計	4,278,646
貸倒引当金	23,427		
資産合計	4,278,646		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		5,184,700
売 上 原 価		4,115,626
売 上 総 利 益		1,069,073
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		845,468
営 業 利 益		223,605
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,385	
作 業 屑 等 売 却 収 入	39,133	
不 動 産 賃 貸 収 入	5,800	
そ の 他	6,338	55,657
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,897	
そ の 他	1,869	36,767
経 常 利 益		242,496
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,553	
固 定 資 産 売 却 益	1,318	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	132	4,004
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	11,807	
貸 倒 引 当 繰 入 額	3,023	
減 損 損 失	5,209	20,040
税 引 前 当 期 純 利 益		226,459
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	112,643	
法 人 税 等 調 整 額	44,502	68,140
当 期 純 利 益		158,319

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成18年3月31日残高	655,200	308,426	5,280	244,773	239,493	357	723,774
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				158,319	158,319		158,319
自己株式の取得						176	176
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計				158,319	158,319	176	158,143
平成19年3月31日残高	655,200	308,426	5,280	86,453	81,173	533	881,918

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	55,991		55,991	779,766
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				158,319
自己株式の取得				176
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	4,317	3,362	7,679	7,679
事業年度中の変動額合計	4,317	3,362	7,679	150,463
平成19年3月31日残高	51,674	3,362	48,312	930,230

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～13年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は74,343千円であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は933,592千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

建物	10,377千円
土地	520,739千円
計	531,117千円
工場財団	
建物	186,949千円
機械及び装置	268,718千円
土地	50,957千円
その他	25,179千円
計	531,805千円
合計	1,062,922千円
 - (2) 担保に係る債務

短期借入金	680,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	620,000千円
計	1,360,000千円
2. 有形固定資産に係る額
減価償却累計額 2,742,117千円
3. 保証債務
以下の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
(有)横浜商会 4,892千円
4. 財務制限条項
借入金のうち、シンジケートローン契約(当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金620,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。
(条項)
借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。
借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。
5. 事業年度末日満期手形の処理
当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 50,238千円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 千円)

用途	種類	場所	金額
塗装設備	機械装置等	栃木県鹿沼市	5,209

照明柱の製造に使用していた同設備は、市場の需要が変化し製造を中止した結果、稼動が著しく低下し回復の目処がないことにより、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,209千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価格により測定しており、税法規定に基づく残存価格に重要性が乏しいため、当該価格を正味売却価格としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	2,080	800		2,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 800株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

たな卸資産評価損	487千円
未払事業税	5,866千円
未払賞与不算入額	33,705千円
未払社会保険料不算入額	4,930千円
繰延税金資産小計	44,990千円
評価性引当額	487千円
繰延税金資産合計	44,502千円

(2) 固定資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	9,466千円
減損損失	88,581千円
退職給付引当金損金不算入額	175,460千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	26,149千円
投資有価証券評価損	13,708千円
ゴルフ会員権評価損	7,051千円
繰延ヘッジ損失	1,368千円
繰延税金資産小計	321,786千円
評価性引当額	321,786千円
繰延税金資産合計	千円

繰延税金負債

固定負債

投資有価証券評価差額金	19,855千円
繰延税金負債合計	19,855千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材		主要な原材料等の購入先	原材料等の購入	471,064	買掛金	41,993
						支払手形	146,186

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2. (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建築用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。
3. 関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	105.74円
1株当たり当期純利益	18.00円

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。



株式会社 大谷工業

本 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 1 代 F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 代 F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
営業第一グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 3 代 F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 3
営業第三グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 4 代 F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 4
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田 1 丁目 12 番 7 号 大栄ビル T E L (0 6) 6 3 7 6 - 0 6 0 1 代 F A X (0 6) 6 3 7 6 - 2 4 8 8
営業第二グループ 第 一 チ ー ム 第 二 チ ー ム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 代 F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄 2 丁目 2 番 17 号 名古屋情報センタ-ビル T E L (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 0 1 代 F A X (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 5 6
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番 2 号 鹿沼工業団地 T E L (0 2 8 9) 7 6 - 3 1 8 1 代 F A X (0 2 8 9) 7 6 - 1 1 9 4
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 代 F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水市流通センタ-水戸田 3 丁目 3 番地 4 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 6 6 9 5 代
監 査 グ ル ー プ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 代 F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1